



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 10日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	44,645	7.0	1,304	60.8	1,499	47.4
16年 3月期	41,734	2.6	811	-	1,017	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	876	111.9	23.77	-	-	2.2	2.7	3.4
16年 3月期	413	-	10.63	-	-	1.1	1.9	2.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 35,631,401 株 16年 3月期 36,098,290 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	427	50.5	1.1
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	360	94.1	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	55,100	39,865	72.4	1,118.50
16年 3月期	55,324	39,217	70.9	1,099.37

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 35,615,365 株 16年 3月期 35,645,682 株

期末自己株式数 17年 3月期 3,646,387 株 16年 3月期 3,616,070 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	23,500	850	450	6.00	-	-
通期	45,000	1,600	870	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 43銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減少)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		3,938		3,655	282	
受取手形		583		125	458	
完成工事未収入金		12,270		12,167	102	
有価証券		4,397		7,561	3,163	
未成工事支出金		9,509		5,416	4,092	
材料貯蔵品		50		71	21	
繰延税金資産		671		635	35	
その他流動資産		420		397	23	
流動資産合計		31,841	57.6	30,031	54.5	1,810
固定資産						
有形固定資産						
建物	11,334		11,325			
減価償却累計額	5,922	5,412	6,219	5,105	306	
構築物	902		902			
減価償却累計額	685	217	711	191	26	
機械装置	1,456		1,458			
減価償却累計額	1,301	154	1,326	132	22	
車両運搬具	14		14			
減価償却累計額	12	2	13	1	0	
工具器具・備品	2,279		2,343			
減価償却累計額	2,061	218	2,099	243	25	
土地		8,302		8,302	-	
建設仮勘定		6		0	5	
有形固定資産合計		14,313		13,976	337	
無形固定資産						
特許権		3		4	0	
借地権		0		0	-	
ソフトウェア		95		55	39	
その他無形固定資産		25		22	3	
無形固定資産合計		125		83	42	
投資その他の資産						
投資有価証券		6,874		8,579	1,704	
関係会社株式		216		231	15	
長期貸付金		2		1	0	
従業員長期貸付金		24		12	12	
関係会社長期貸付金		222		408	186	
長期前払費用		0		1	0	
繰延税金資産		1,123		1,084	38	
その他投資等		642		789	147	
貸倒引当金		62		97	35	
投資その他の資産合計		9,043		11,010	1,966	
固定資産合計		23,482	42.4	25,069	45.5	1,586
資産合計		55,324	100	55,100	100	223

科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	4,602		5,377		774
短期借入金	300		300		-
未払金	496		436		60
未払費用	1,210		1,352		142
未払法人税等	231		674		443
未成工事受入金	2,723		648		2,075
預り金	44		47		2
前受収益	6		8		1
完成工事補償引当金	-		12		12
工事損失引当金	-		32		32
その他流動負債	31		26		4
流動負債合計	9,648	17.4	8,916	16.2	731
固定負債					
退職給付引当金	6,351		6,212		139
役員退職慰労引当金	70		69		0
その他固定負債	36		36		-
固定負債合計	6,458	11.7	6,318	11.4	140
負債合計	16,106	29.1	15,234	27.6	871
(資本の部)					
資本金	2,881	5.2	2,881	5.2	-
資本剰余金					
資本準備金	3,723		3,723		
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0		0		
資本剰余金合計	3,723	6.7	3,723	6.8	0
利益剰余金					
利益準備金	720		720		-
任意積立金					
配当準備積立金	1,000		1,000		
別途積立金	29,000	30,000	29,000	30,000	-
当期末処分利益	1,287		1,778		490
利益剰余金合計	32,008	57.9	32,498	59.0	490
その他有価証券評価差額金	1,904	3.4	2,076	3.8	172
自己株式	1,298	2.3	1,314	2.4	15
資本合計	39,217	70.9	39,865	72.4	648
負債資本合計	55,324	100	55,100	100	223

(2) 損益計算書

科目	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 (ば減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
完成工事高	41,734	100	44,645	100	2,911
売上原価					
完成工事原価	38,455	92.1	41,086	92.0	2,631
売上総利益					
完成工事総利益	3,278	7.9	3,559	8.0	280
販売費及び一般管理費	2,467	6.0	2,254	5.1	213
営業利益	811	1.9	1,304	2.9	493
営業外収益					
受取利息	7		9		
有価証券利息	9		9		
受取配当金	113		120		
受取家賃	58		62		
その他営業外収益	27	0.5	12	0.5	1
営業外費用					
支払利息	1		1		
受取家賃原価	6		15		
その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	9
経常利益	1,017	2.4	1,499	3.4	482
特別利益					
投資有価証券売却益	13		99		
その他特別利益	51	0.2	0	0.2	33
特別損失					
投資有価証券売却損	-		11		
固定資産除却損	5		9		
貸倒引当金繰入額	0		36		
その他特別損失	175	0.4	6	0.2	116
税引前当期純利益	901	2.2	1,534	3.4	632
法人税、住民税及び事業税	254		701		
法人税等調整額	233	1.2	44	1.4	169
当期純利益	413	1.0	876	2.0	463
前期繰越利益	1,056		1,079		22
中間配当額	182		178		4
当期末処分利益	1,287		1,778		490

(3) 利益処分案

科目	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益		1,287		1,778	490
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)	178 (普通配当 5円00銭)		249 (普通配当 7円00銭)		
役員賞与金	30	208	30	279	71
次期繰越利益		1,079		1,498	419

(注) 前事業年度(第57期) 平成 15 年 12 月 10 日に 182 百万円(1株につき 5円00銭)の中間配当を実施しております。
 当事業年度(第58期) 平成 16 年 12 月 10 日に 178 百万円(1株につき 5円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

..... 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	7～15年
車 両 運 搬 具	5～6年
工 具 器 具・ 備 品	2～15年

(2) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事については工事進行基準を適用しております。従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用しておりましたが、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事高が565百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が66百万円増加しております。

追加情報

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 54 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が 54 百万円減少しております。

(工事損失引当金の計上)

期末手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。

厳しい受注競争の影響により損失の予想される工事に対し、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事原価が 32 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が 32 百万円減少しております。

注記事項**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 関係会社に対する主要な債権・債務

	前事業年度	当事業年度
工事未払金	537 百万円	636 百万円

(2) 発行株式等

	前事業年度	当事業年度
会社が発行する株式の総数	普通株式 74,589,000 株	普通株式 74,589,000 株
発行済株式総数	普通株式 39,261,752 株	普通株式 39,261,752 株

(3) 自己株式の保有数

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	3,616,070 株	3,646,387 株

2. 損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	41 百万円	565 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前事業年度	当事業年度
従業員給料手当	1,129 百万円	1,086 百万円
退職給付費用	109 百万円	45 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	17 百万円
減価償却費	194 百万円	121 百万円

(3) 研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	117 百万円	116 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	前事業年度	当事業年度
受取利息	3 百万円	7 百万円
受取配当金	15 百万円	15 百万円
受取家賃	15 百万円	16 百万円
受取家賃原価	-	2 百万円

3. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

4. 有価証券に関する事項

前事業年度末および当事業年度末において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,349 百万円	2,410 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	28 百万円	28 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	492 百万円	550 百万円
未払事業税否認	18 百万円	55 百万円
その他	216 百万円	100 百万円
繰延税金資産合計	3,106 百万円	3,145 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,311 百万円	1,425 百万円
繰延税金負債合計	1,311 百万円	1,425 百万円
繰延税金資産の純額	1,794 百万円	1,720 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	671 百万円	635 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,123 百万円	1,084 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	42.1 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8 %	2.0 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0 %	1.8 %
住民税均等割等	4.5 %	2.5 %
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	6.8 %	-
その他	0.1 %	0.6 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.1 %	42.8 %

8. 役員の変動 (平成17年6月29日付)

(1)代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2)その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 武蔵郁夫 (東工企業株式会社 代表取締役社長に就任予定)

以上